



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社ファーストエスコ 上場取引所 東
 コード番号 9514 URL http://www.fesco.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)島崎 知格
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)小池 久士 (TEL)03(5299)8525
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	7,622	25.7	1,571	182.5	1,385	186.2	1,584	730.9
25年6月期	6,063	8.7	556	83.3	483	158.1	190	△23.8

(注) 包括利益 26年6月期 1,623百万円(663.8%) 25年6月期 212百万円(△22.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
26年6月期	円 銭 108.92	円 銭 105.15	% 106.0	% 11.6	% 20.6
25年6月期	13.11	—	33.1	4.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	12,710	2,312	18.1	158.54
25年6月期	11,198	689	6.1	46.95

(参考) 自己資本 26年6月期 2,306百万円 25年6月期 683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	2,509	△16	△1,807	949
25年6月期	1,638	△835	△1,004	262

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	△12.0	630	△7.2	580	△4.3	450	△39.8	30.93
通期	7,000	△8.2	1,340	△14.7	1,240	△10.5	1,200	△24.2	82.47

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名) (株)白河ウッドパワー、アールイー大分(株)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年6月期	14,550,100株	25年6月期	14,550,100株
26年6月期	—株	25年6月期	—株
26年6月期	14,550,100株	25年6月期	14,550,100株

- (注) 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割しております。株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- (2) 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

※ 金額単位の変更について

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度につきましても百万円単位に組替え表示しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年8月8日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や、日本銀行の金融緩和を背景とした円安・株高の進行により、企業業績や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で新興国の成長鈍化や、本年4月に実施された消費増税による一時的な消費の落ち込みがみられたものの、経済対策に伴う公共投資の押し上げ、企業向け減税や家計支援による内需の下支え、米国など堅調な海外景気を背景とする輸出環境の改善などにより景気は回復軌道となる見通しであります。

当業界においては、依然として燃料価格の高止まりや電気料金の値上がりが続き、企業での省エネルギー対策によるコスト削減が優先的な経営課題となっております。また、本年4月に新たな「エネルギー基本計画」が閣議決定され国の中長期的なエネルギー政策の指針が示されました。その中で、再生可能エネルギーは重要な低炭素の国産エネルギー源と位置付けられ、2013年から3年程度導入を最大限加速し、その後も積極的に推進していくこととされています。当社グループが開発・運営ノウハウを有する木質バイオマス発電に関しては、安定的に発電を行うことが可能な電源となりうる、地域活性化にも資するエネルギー源であるとされ注目度、期待度ともにさらなる高まりを見せております。

こうした状況の下、当社グループの省エネルギー支援サービス事業においては既存のオンサイト自家発電事業、業務系エスコ事業が順調に推移したほか、LED照明、空調設備、太陽光発電設備の設置などの新規施工案件が売上高に寄与しました。一方、第1四半期会計期間に一部プロジェクトにおいて事業スキームの見直しから将来投資回収の可能性に懸念のある資産について減損処理を実施したほか、子会社借入金の期限前返済に係る費用を特別損失に計上いたしました。また、第3四半期会計期間において、将来のエネルギーサービス契約更新にあたり、設備費等の負担増加分を合理的に見積り、当社が負担すべき額について契約損失引当金繰入額を特別損失に計上いたしました。グリーンエネルギー事業の木質バイオマス発電所においては、7月に持分法適用関連会社であった(株)白河ウッドパワーの全株式を取得、連結子会社化し、業績に大きく寄与したほか、連結に際しては、株式の段階取得に係る差益及び負のれん発生益を特別利益に計上いたしました。再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)への移行後約1年が経過し順調に収益を伸ばすとともに、大分県豊後大野市では新たな木質バイオマス発電所の開発を推進しております。また、太陽光発電所を運営するソレイユ日田(株)では、第3四半期会計期間において、設備に係る割賦契約を期日前解約したことにより営業外収益に割賦解約益を計上しております。さらに、全社として繰延税金資産の見直しを実施したことにより、妥当と判断される額を流動資産及び法人税等調整額に計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,622百万円(前年同期比25.7%増)、営業利益1,571百万円(前年同期比182.5%増)、経常利益1,385百万円(前年同期比186.2%増)、当期純利益1,584百万円(前年同期比730.9%増)となりました。

(省エネルギー支援サービス事業)

当連結会計年度では、既存のオンサイト自家発電事業において、いくつかのエネルギーサービス契約の満期更新が良好に進行し収益の改善が図られたほか、業務系エスコ事業も含め順調に推移いたしました。また、固定価格買取制度を背景に太陽光発電設備の施工が寄与したほか、空調設備の更新、LED照明、断熱塗装等の施工も堅調に推移しております。

この結果、当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、グループ内取引を含めた売上高では3,537百万円(前年同期比19.6%減)、外部顧客に対する売上高では3,449百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益168百万円(前年同期比29.6%増)となりました。

(グリーンエネルギー事業)

当連結会計年度では、木質バイオマス発電所において平成25年7月に持分法適用関連会社であった(株)白河ウッドパワーの全株式を取得し、連結子会社といたしました。(株)日田ウッドパワー及び(株)白河ウッドパワーは固定価格買取制度への移行により極めて順調な業績となりました。木質バイオマス発電所を安定的に稼働させるため木質チップ燃料の収集を行う(株)ファーストバイオスでも、制度移行後1年を経過し、未利用木材、一般木材ともに当初の予定を上回る集荷が実現し、さらなるネットワークの拡大に努めております。また、ソーラーフィールド日田太陽光発電所では予算比110%程度の発電量を得ることが出来、売上に貢献しております。こうしたことから本事業セグメントは引き続き増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の本事業セグメントの業績は、外部顧客に対する売上高で4,173百万円(前年同期比

82.0%増、グループ内取引を含めた売上高：前年同期比76.5%増)、営業利益1,535百万円(前年同期比162.0%増)となりました。

[次期の見通しについて]

昨年年初来の株価の上昇や円安の進行を背景に企業業績は改善の傾向が継続しております。本年4月の消費増税の影響により一般消費材における駆け込み需要は増進したものの、反動で4月の景況感はやや停滞する状況となりました。エネルギーに関する事業環境は、原子力発電所の再稼働問題を反映して再生可能エネルギーへの期待が高まり、太陽光発電の開発が飛躍的に伸展したほか、各地の森林再生を目指した新たな木質バイオマス発電所建設が進捗を見せる状況となってまいりました。また、平成28年4月の電力小売完全自由化や発送電分離の議論は、当社グループの営む発電事業にとって大きな変革の契機となるものと判断されます。

このような状況の下、当社グループでは「人のための省エネ、人々のための再エネ」をベースコンセプトにエネルギーの黒子としての役割を発揮し、効率的なエネルギー利用と自然由来のエネルギー供給を通じて社会貢献に努めてまいります。

平成27年6月期における各事業セグメントの事業環境の状況及び活動予定については、以下のとおりです。

(省エネルギー支援サービス事業)

省エネルギー支援サービス事業においては、化石燃料を主体とする火力発電への依存から温暖ガスの排出量が増大するなか、エネルギー利用者側の意識として消費量の抑制への施策が求められ、これを達成するために既存設備のさらなる効率化に向けた技術、知恵の省エネに回帰する状況となっております。このため、当社グループの経験ノウハウを最大限活用し、高効率設備の設置や更新のほか顧客のエネルギー利用環境に適した複合的な改善施策を積極的に提案、展開してまいります。震災以降、比較的安価で導入が容易な照明機器、空調機器の入替えや断熱、遮熱効果を有する塗料の活用が顧客ニーズの中心でありましたが、将来のオリンピック開催に向けた老朽インフラの再整備等に需要は変化していくものと推察されます。当社グループではこうした需要に省エネルギーに関する専門家としての知恵をしぼり、顧客の満足を得る技術、知識を提供しコスト&パフォーマンスのバランスのとれた省エネルギー対策を支援してまいります。また、現在、大分県豊後大野市において子会社の新たな木質バイオマス発電所の開発を推進中ではありますが、この建設については当社グループが今まで培ったノウハウを活かした設計、施工管理を本事業セグメントの所属チームが主体となって実施してまいります。このため、連結全体での業績は消去されるものの内部売上高が相当程度計上される見通しです。

(グリーンエナジー事業)

グリーンエナジー事業では、子会社の新たな木質バイオマス発電所の燃料調達ネットワークの構築を積極的に推進し、既存発電所での利用及び外部販売を含め木質チップの燃料種別では未利用材利用率を増加させてまいります。当社グループのFIT認定木質バイオマス発電所である(株)日田ウッドパワー及び(株)白河ウッドパワーにおける木質チップの燃料種別のバランスについて、発電設備に与える影響や燃焼効率に関するデータを収集、分析し、さらなる効率化へ向け実証的な検証を実践してまいります。また、近年に立ち上ってくると見込まれる他社木質バイオマス発電所に対する燃料供給に関する体制を整備、強化するとともに、バイオマス発電所の開発や運営に係るコンサルに注力してまいります。当社グループの既存木質バイオマス発電所2基は、極めて好調な稼働率を維持しておりますが、竣工より約9年が経過し、これを継続的に維持、改善するため定期的な保守メンテナンスを当期においては強化していく予定です。

これらの活動通じて平成27年6月期の業績については、連結売上高7,000百万円、連結営業利益1,340百万円、連結経常利益1,240百万円、連結当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,511百万円増加し12,710百万円となりました。これは主に、収益の増加による現金及び預金の増加や、繰延税金資産の計上、(株)白河ウッドパワー並びにアールイ一大分(株)を連結したことにより各資産が増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ111百万円減少し10,397百万円となりました。これは主に、長期未払金が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,623百万円増加し2,312百万円となりました。主な増加の要因は、当連結会計年度の純利益による利益剰余金の増加です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は686百万円増加し、949百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,509百万円(前年同期1,638百万円の収入)となりました。これは税金等調整前当期純利益1,497百万円、減価償却費1,194百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16百万円(前年同期835百万円の支出)となりました。これは連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入134百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出166百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,807百万円(前年同期1,004百万円の支出)となりました。これは長期借入による収入2,100百万円があった一方、長期借入金の返済による支出1,768百万円や割賦債務の支払額1,628百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	3.8	1.4	3.8	6.1	18.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	4.3	37.7	26.3	33.8	130.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.5	2.4	1.9	1.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.2	5.6	14.2	17.2	24.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主の方々への利益還元には十分に配慮し経営を推進しておりますが、現時点におきまして最も重要なことは当社グループが持続的に成長発展を遂げることでありとの認識の下、事業展開に必要な資金の確保を優先的事項として捉え、当分の間配当は実施しない方針です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、我が国のエネルギー政策に資するため、「省エネルギー」「再生可能エネルギー」の推進を通じて、低環境負荷型の持続可能社会を支援しております。この役割を積極的に担うため、平成26年2月に当社グループにおける第3次中期経営計画を策定し、これまでに積上げてきた実績と経験、技術、知識をベースにエネルギー管理のエキスパートとして、次の活動を基本方針としています。

①省エネルギー支援サービス事業

近年、我が国では温暖化ガスの排出量削減に関して非常に高度な目標設定をし、様々な対策を官民を挙げて取り組んでおりましたが、震災以降は原子力依存型の電力政策からの転換により、低炭素型社会の実現は大きく後退する状況となりました。こうした中、太陽光発電や燃料電池、熱交換システム等日進月歩で開発される新たな技術の導入はもとより省エネルギー施策の原点に立ち返り、エネルギーを利用する需要側の高効率化に向け過大な設備投資、更新のコストをなるべく抑制する技術、知恵の提供による現実的な手法でのエネルギー使用合理化を推進する活動を展開してまいります。

②グリーンエナジー事業

本年4月に閣議決定されたエネルギー基本計画では、再生可能エネルギーに関して3年程度導入を最大限加速していき、その後も積極的に推進していくこととされています。本事業において当社グループが営む再生可能エネルギーの供給事業は、太陽光発電と木質バイオマス発電事業ですが、近未来において各地で開発が加速する木質バイオマス事業について燃料外販の拡充ほか、新たな発電所建設を推進してまいります。F I Tの木質バイオマス発電は全国の森林再生、林業関連産業の活性化及び地域経済の発展等に関し大きく寄与するものであり、当社グループの培ったノウハウを積極的に活用し広く社会に貢献する分野であるため、本分野への投資を拡大し我が国のエネルギー政策に少しでも寄与し、社会全体のよりよい環境づくりに対してでき得る限りの貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、事業分野毎の収益性だけでなく、グループ全体での収益を最大化することが重要であると認識しております。このため、連結での経常利益、及び売上高営業利益率を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

我が国の過去100年のエネルギー転換の歴史は、明治維新より産業の育成と経済の発展を目指し安価で安定的なエネルギーをより多く作り出す必要がありました。このため、政府はのエネルギー政策は国の重要な施策に位置づけられ石炭に始まり重油から原子力へと発展してまいりました。しかしながら、産業、経済の発展と引換えに公害や環境破壊、気候変動に関する問題が浮上し、その都度、必要な法条例を制定し対応してまいりました。近年では、地球温暖化抑制を目的として、省エネルギーに関する法条例の施行や二酸化炭素排出量の削減に国際間のオフセット制度を含めた取組みが実施されてきております。

このような変遷の中、当社グループではエネルギー使用合理化制度や新エネルギーの導入支援制度を活用し顧客のエネルギー効率改善や再生可能な自然エネルギーの開拓・製造に尽力してまいりました。当社グループの推進する事業の方向性は今後のエネルギー政策とも合致し、今まで培った省エネルギー施策や再生可能な自然エネルギーの実践ノウハウをさらに拡大、伸展して社会貢献を果たしてまいり所存です。

「総合エネルギーアドバイザー」として各種のサービスは、「省エネ」「イコール」「省コスト」といった側面だけでなく、あくまでも企業の将来のエネルギーリスクに対応するソリューションとして、エネルギー使用量の削減や、

再生可能エネルギーの導入などの設備面からのサポートや、エネルギー管理の促進、運用改善、CO₂排出削減計画の策定支援、実績検証などのソフト面からのトータルなサポートを併せて提供しております。今後の方向性としては、現在のサービスをより深化、発展させることにより、エネルギー管理の分野においても一段のプレゼンスを発揮し、更なる付加価値を提供してまいります。

また、再生可能エネルギーの分野においては、木質バイオマス発電事業を早くから手掛け相当程度の経験と知識、技術を研鑽してまいりました。エネルギー政策のひとつの方向性として再生可能エネルギー分野は、注目度、重要性が増してきているものと判断され、当社グループは今後この分野へ積極的な展開を実践してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

近年の我が国のエネルギーに関する環境は、原子力発電所の再稼働を筆頭に化石燃料をベースとした火力発電所依存による温暖化ガス排出量の増加や電力価格の上昇、電力供給不足の懸念といった問題が山積し、先行きに関して極めて不透明な状態が継続しております。また、電力需給に関しては電力小売の完全自由化や発送電分離など大きな変革期を迎える状況となっております。

このような状況の下、当社グループでは中長期的な展望として省エネルギー支援はもとより、これからさらに開発が進むであろう木質バイオマス発電事業及び同事業の周辺分野に積極的な投資を実施し、事業基盤の長期的な安定を図るとともに、この分野におけるパイオニア、エキスパートとしての地位を確立していくことに注力してまいります。

このため、これらを推進する人材の確保、教育、訓練を重要な課題と位置づけ、日々進化する省エネルギー技術、木質バイオマス発電所運営ノウハウのさらなる研鑽に努めてまいります。また、大分県豊後大野市に新設する子会社の木質バイオマス発電所の建設を確実に進捗させるとともに、発電所稼働に必要な事業環境の構築、整備を重要かつ最大の課題と認識しております。これらの課題に対処するため、人材の募集や教育、燃料調達ネットワークの広域化を積極的に推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	535	1,395
受取手形及び売掛金	838	929
貯蔵品	176	179
繰延税金資産	108	346
その他	327	318
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	1,962	3,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,491	3,130
減価償却累計額	△995	△1,291
建物及び構築物(純額)	1,495	1,838
機械装置及び運搬具	15,639	16,834
減価償却累計額	△9,160	△10,570
機械装置及び運搬具(純額)	6,478	6,264
工具、器具及び備品	70	115
減価償却累計額	△59	△92
工具、器具及び備品(純額)	10	23
土地	387	572
リース資産	609	803
減価償却累計額	△302	△392
リース資産(純額)	307	411
建設仮勘定	-	60
有形固定資産合計	8,680	9,170
無形固定資産		
電気供給施設利用権	109	114
その他	2	8
無形固定資産合計	112	122
投資その他の資産		
長期前払費用	88	58
長期預け金	248	178
その他	106	31
投資その他の資産合計	443	269
固定資産合計	9,235	9,562
資産合計	11,198	12,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	519	542
短期借入金	130	190
1年内返済予定の長期借入金	710	722
未払金	184	202
1年内支払予定の長期未払金	1,042	918
リース債務	87	89
未払法人税等	45	155
賞与引当金	17	17
メンテナンス費用引当金	182	232
契約損失引当金	28	28
その他	222	162
流動負債合計	3,170	3,262
固定負債		
長期借入金	1,616	2,897
長期未払金	4,691	3,254
長期前受金	170	122
リース債務	245	353
資産除去債務	19	19
契約損失引当金	239	224
金利スワップ負債	103	80
長期預り金	251	181
固定負債合計	7,338	7,135
負債合計	10,509	10,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
利益剰余金	△197	1,387
株主資本合計	802	2,387
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△119	△80
その他の包括利益累計額合計	△119	△80
新株予約権	6	6
純資産合計	689	2,312
負債純資産合計	11,198	12,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	6,063	7,622
売上原価	5,093	5,566
売上総利益	969	2,056
販売費及び一般管理費	413	484
営業利益	556	1,571
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	0	14
投資有価証券売却益	0	5
持分法による投資利益	87	-
割賦解約益	-	122
その他	2	5
営業外収益合計	92	148
営業外費用		
支払利息	95	104
支払手数料	-	219
貸倒引当金繰入額	55	-
その他	14	11
営業外費用合計	164	334
経常利益	483	1,385
特別利益		
段階取得に係る差益	-	12
負ののれん発生益	-	443
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	0	455
特別損失		
減損損失	242	220
金利スワップ解約損	-	34
借入金中途解約損	-	28
契約損失引当金繰入額	-	59
その他	22	-
特別損失合計	265	342
税金等調整前当期純利益	218	1,497
法人税、住民税及び事業税	50	151
法人税等調整額	△22	△238
法人税等合計	28	△87
少数株主損益調整前当期純利益	190	1,584
当期純利益	190	1,584

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	190	1,584
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	38	39
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	-
その他の包括利益合計	21	39
包括利益	212	1,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212	1,623
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,840	—	△6,228	611	△141	△141	—	470
当期変動額								
資本金から剰余金への振替	△5,840	5,840		—				
当期純利益			190	190				190
欠損填補		△5,840	5,840	—				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					21	21	6	27
当期変動額合計	△5,840	—	6,030	190	21	21	6	218
当期末残高	1,000	—	△197	802	△119	△119	6	689

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,000	—	△197	802	△119	△119	6	689
当期変動額								
当期純利益			1,584	1,584				1,584
連結子会社増加による利益剰余金増加高			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					39	39		39
当期変動額合計	—	—	1,584	1,584	39	39	—	1,623
当期末残高	1,000	—	1,387	2,387	△80	△80	6	2,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	218	1,497
減価償却費	1,199	1,194
減損損失	242	220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△1
割賦解約益	-	△122
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△12
負ののれん発生益	-	△443
固定資産売却損益 (△は益)	0	-
固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△5
新株予約権戻入益	△0	-
持分法による投資損益 (△は益)	△87	-
メンテナンス費用引当金の増減額 (△は減少)	△66	31
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△313	△15
受取利息及び受取配当金	△0	△0
助成金収入	-	△14
支払利息	95	104
金利スワップ解約損	-	34
借入金中途解約損	-	28
支払手数料	-	219
売上債権の増減額 (△は増加)	282	△90
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4	50
その他の資産の増減額 (△は増加)	295	61
仕入債務の増減額 (△は減少)	2	△39
預り金の増減額 (△は減少)	△58	△76
未消費税等の増減額 (△は増加)	△13	39
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26	45
その他の負債の増減額 (△は減少)	21	△11
小計	1,753	2,696
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△83	△105
法人税等の支払額	△30	△84
法人税等の還付額	-	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638	2,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	2	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	134
有形固定資産の取得による支出	△836	△166
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△7
長期前払費用の取得による支出	△0	-
子会社株式の取得による支出	△1	-
敷金及び保証金の差入による支出	△0	-
助成金の受入による収入	-	14
その他	-	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△835	△16

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	80	10
長期借入れによる収入	-	2,100
長期借入金の返済による支出	△414	△1,768
セール・アンド・割賦バック取引による収入	630	-
割賦債務の返済による支出	△1,064	△1,628
手数料の支払額	-	△219
金利スワップ解約損の支払額	-	△34
新株予約権の発行による収入	6	-
リース債務の返済による支出	△81	△93
担保に供した預金の増減額 (△は増加)	△160	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,004	△1,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△201	685
現金及び現金同等物の期首残高	464	262
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	262	949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、顧客企業のエネルギー使用実態の調査・診断及び省エネルギー設備の施工・運用等を行う「省エネルギー支援サービス事業」と、木質バイオマス等の新エネルギーによる発電を行う「グリーンエナジー事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,770	2,292	6,063	6,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	630	72	702	702
計	4,400	2,364	6,765	6,765
セグメント利益	130	586	716	716
セグメント資産	6,738	4,267	11,005	11,005
その他の項目				
減価償却費	1,021	177	1,198	1,198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136	891	1,027	1,027

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,449	4,173	7,622	7,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	87	—	87	87
計	3,537	4,173	7,710	7,710
セグメント利益	168	1,535	1,704	1,704
セグメント資産	5,781	6,034	11,815	11,815
その他の項目				
減価償却費	910	282	1,193	1,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	317	176	493	493

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,765	7,710
セグメント間取引消去	△702	△87
連結財務諸表の売上高	6,063	7,622

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	716	1,704
未実現利益消去	△65	△13
全社費用(注)	△94	△119
連結財務諸表の営業利益	556	1,571

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,005	11,815
全社資産(注)	192	894
連結財務諸表の資産合計	11,198	12,710

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資産運用資金(現預金)及び管理部門の資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,198	1,193	—	—	0	1	1,199	1,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,027	493	—	—	0	8	1,028	502

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の設備投資等であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支 援サービス事業	グリーンエナジ ー事業	計	
減損損失	242	—	242	242

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支 援サービス事業	グリーンエナジ ー事業	計	
減損損失	220	—	220	220

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

グリーンエナジー事業において平成25年7月31日に株式会社白河ウッドパワーの全株式を取得し連結子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、443百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	46.95円	158.54円
1株当たり当期純利益金額	13.11円	108.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	105.15円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	190	1,584
普通株式に係る当期純利益(百万円)	190	1,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,550,100	14,550,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	880,000
(うち新株予約権(株))	—	(880,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 880,000株	—

3. 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割しております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。